



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 齋藤 英三郎 (TEL) 0766-32-1073
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 2019年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	68,576	1.8	3,415	△2.5	3,687	1.0	2,461	7.1
2019年3月期第2四半期	67,369	5.3	3,505	31.7	3,650	23.3	2,297	25.2

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 2,685百万円(△16.1%) 2019年3月期第2四半期 3,202百万円(23.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	271.56	—
2019年3月期第2四半期	253.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	136,920	71,988	52.5
2019年3月期	136,759	69,754	51.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 71,938百万円 2019年3月期 69,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2020年3月期	—	50.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,300	3.5	7,800	7.2	8,100	4.1	5,100	12.4	562.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	9,761,011株	2019年3月期	9,761,011株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	697,050株	2019年3月期	696,744株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	9,064,189株	2019年3月期2Q	9,065,276株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
事業別営業収益明細表	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日、以下「当第2四半期」という。)における日本経済は、内閣府発表の10月度月例経済報告によると、景気は、輸出を中心に弱さが継続しているものの、緩やかに回復しているとされております。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量が2年連続のマイナスが予想されていることに加え、人手不足の深刻化、働き方改革関連法への対応にともなう人件費負担や委託費の増大、また、産油国の政情悪化で不透明な燃料価格動向などもあり、先行きの厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、第21次中期経営計画(2018年4月1日～2021年3月31日)の2年度目となる本年度も、「持続的な成長企業への進化!! Try & Growth “2020”」をスローガンのもと、事業継続にむけた経営基盤の強化に邁進しております。

計画の推進に際しては働き方改革を経営の中心に据え、「人にやさしい企業グループ」を目指し、「1人・時間当たりの生産性改善」、「安全・安心・安定した職場環境の実現」、「人材採用活動の推進」、「メンター制度推進」に加え、本年4月より施行された働き方改革関連法に基づいた社内環境の改善活動を進めております。

貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業においては、新規顧客拡販・既存顧客深耕による事業収益の拡大を推進するとともに、荷主企業の物流ニーズに沿うサービスの提案を推進し、重点とする3PL(サードパーティロジスティクス)をはじめとする事業の拡大に努めました。

その結果、当社グループの当期経営成績は、営業収益において68,576百万円と、前年同四半期に比べ1,207百万円(1.8%)の増収となりました。

利益面におきましては、新規顧客開発や運賃改訂交渉などの収益拡大取組みと、コストコントロールによる収益管理や生産性向上等の取組みによる吸収に努めました。一方で労働環境の整備や従業員の処遇改善などの働き方改革の進展に伴う必要コスト増や、人手不足に起因する外注委託費用の負担増などもあり、営業利益は3,415百万円と、前年同四半期に比べ89百万円(2.5%)の減益となりました。

経常利益は営業外損益の改善などにより、3,687百万円と前年同四半期に比べ36百万円(1.0%)の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,461百万円を計上し、前年同四半期に比べ163百万円(7.1%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①物流関連事業

当第2四半期における物流関連事業は、3PL事業の伸展などにより、営業収益は63,031百万円と前年同四半期に比べ913百万円(1.5%)の増収となりました。

セグメント利益は、働き方改革に伴うコスト負担や人手不足による外注費の増大により、3,124百万円を計上、前年同四半期に比べ100百万円(3.1%)の減益となりました。

②情報処理事業

情報処理事業における営業収益は1,489百万円で、前年同四半期に比べ170百万円(13.0%)の増収となりました。

セグメント利益は217百万円を計上し、前年同四半期に比べ47百万円(28.0%)の増益となりました。

③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は3,131百万円で、前年同四半期に比べ79百万円(2.6%)の増収となりました。

また、セグメント利益は65百万円を計上し、前年同四半期に比べ3百万円(5.4%)の増益となりました。

その他では、自動車修理業、その他事業などで営業収益924百万円を計上し、前年同四半期に比べ43百万円(4.9%)の増収となりました。

セグメント利益は80百万円を計上し、前年同四半期に比べ7百万円(10.4%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は136,920百万円となり、前連結会計年度に比べ161百万円(0.1%)増加しました。これは主として投資その他の資産で投資有価証券が391百万円増加したことなどによります。

負債は64,932百万円となり、前連結会計年度に比べ2,072百万円(3.1%)減少しました。これは主として固定負債で長期借入金が増加した一方で、流動負債で短期借入金が増加し、1年以内返済予定の長期借入金が増加した一方で、未払法人税等が減少したことなどによります。

純資産は71,988百万円となり、前連結会計年度に比べ2,233百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益が増加したことや、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の51.0%から52.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ828百万円増加し、20,090百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローの増加と、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,647百万円の収入となりました(前年同四半期に比べて62百万円増加)。これは主に税金等調整前四半期純利益が増加した一方で、仕入債務の減少が968百万円、法人税等の支払による支出が1,373百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,697百万円の支出となりました(前年同四半期に比べて16百万円の支出減少)。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,742百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,121百万円の支出となりました(前年同四半期に比べて25百万円の支出減少)。これは主に長期借入金の返済による支出が5,510百万円、長期借入金による収入が6,660百万円、リース債務の返済による支出が1,474百万円あったことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、当面弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが予想されております。ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上後の消費者マインドの動向に留意する必要があります。また、令和元年台風第19号など相次ぐ自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要があると予想されております。

このような中、当社グループは、第21次中期経営計画の達成に向け、引き続き「市場・顧客ニーズの変化に対応する事業基盤の強化」、「働き方改革の推進」、「精度・基準・手法の統一による管理部門の効率化」、「高品質経営の推進」、「グループ企業の役割機能の強化と経営インフラの整備」、「M&A推進・業務資本提携等の積極的な展開」の6つの改革に邁進し、持続的な成長の実現と企業価値向上に努めてまいります。

また、新規顧客拡大・既存顧客深耕などの営業開発活動の進展と運賃・料金の適正收受の取組みの継続による事業収益の拡大を図るとともに、IoTを活用した現場業務効率化などによる生産性向上を推進し、グループの輸配送能力や保管・荷役など多様な機能を一元化し、物流サービスの安定供給に注力してまいります。

このような事業活動を積極的に推進する中で、当社グループの2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月10日に公表致しております通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,407	20,234
受取手形	3,115	2,766
営業未収入金	19,768	18,841
たな卸資産	689	913
未収還付法人税等	448	248
その他	2,556	2,837
貸倒引当金	△114	△84
流動資産合計	45,871	45,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,322	19,894
機械装置及び運搬具（純額）	2,631	2,719
土地	41,453	41,440
その他（純額）	7,014	7,308
有形固定資産合計	71,421	71,362
無形固定資産		
のれん	397	362
その他	908	897
無形固定資産合計	1,305	1,259
投資その他の資産		
投資有価証券	12,961	13,352
破産更生債権等	72	70
繰延税金資産	758	730
その他	4,909	4,987
貸倒引当金	△540	△600
投資その他の資産合計	18,160	18,540
固定資産合計	90,887	91,162
資産合計	136,759	136,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	993	927
営業未払金	12,051	11,872
短期借入金	9,748	8,410
1年内返済予定の長期借入金	3,857	245
未払法人税等	1,892	1,531
未払消費税等	768	684
賞与引当金	1,475	1,470
その他	8,845	7,411
流動負債合計	39,632	32,553
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	2,931	7,693
再評価に係る繰延税金負債	3,765	3,765
役員退職慰労引当金	186	157
債務保証損失引当金	57	57
退職給付に係る負債	7,095	7,046
繰延税金負債	2,672	2,885
その他	5,663	5,773
固定負債合計	27,372	32,378
負債合計	67,004	64,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,699	11,699
利益剰余金	34,583	36,597
自己株式	△2,063	△2,065
株主資本合計	58,402	60,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,697	4,944
土地再評価差額金	6,352	6,352
退職給付に係る調整累計額	259	226
その他の包括利益累計額合計	11,310	11,524
非支配株主持分	42	50
純資産合計	69,754	71,988
負債純資産合計	136,759	136,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益	67,369	68,576
営業原価	60,309	61,550
営業総利益	7,060	7,026
販売費及び一般管理費	3,555	3,610
営業利益	3,505	3,415
営業外収益		
受取利息	78	83
受取配当金	115	133
受取家賃	51	55
持分法による投資利益	33	49
その他	91	100
営業外収益合計	369	421
営業外費用		
支払利息	109	106
貸倒引当金繰入額	82	29
その他	31	14
営業外費用合計	223	150
経常利益	3,650	3,687
特別利益		
固定資産売却益	61	87
受取保険金	1	146
その他	2	0
特別利益合計	64	233
特別損失		
固定資産売却損	10	9
固定資産除却損	23	27
投資有価証券評価損	14	3
災害による損失	13	13
その他	15	7
特別損失合計	77	63
税金等調整前四半期純利益	3,637	3,857
法人税、住民税及び事業税	1,259	1,234
法人税等調整額	73	151
法人税等合計	1,333	1,386
四半期純利益	2,304	2,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,297	2,461

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	2,304	2,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	890	248
退職給付に係る調整額	6	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	897	213
四半期包括利益	3,202	2,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,195	2,675
非支配株主に係る四半期包括利益	6	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,637	3,857
減価償却費	2,498	2,534
有形固定資産除売却損益(△は益)	△26	△49
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	14	3
のれん償却額	24	34
持分法による投資損益(△は益)	△33	△49
貸倒引当金の増減額(△は減少)	80	29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	△127
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	95	△4
受取利息及び受取配当金	△193	△217
支払利息	109	106
売上債権の増減額(△は増加)	169	1,275
たな卸資産の増減額(△は増加)	△286	△223
仕入債務の増減額(△は減少)	△581	△968
未払消費税等の増減額(△は減少)	△164	△84
その他	49	△196
小計	5,394	5,890
利息及び配当金の受取額	193	238
利息の支払額	△109	△108
法人税等の支払額	△893	△1,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,585	4,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19	△20
定期預金の払戻による収入	22	22
有形固定資産の取得による支出	△1,229	△1,742
有形固定資産の売却による収入	74	73
投資有価証券の取得による支出	△41	△10
投資有価証券の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△409	—
貸付けによる支出	△351	△353
貸付金の回収による収入	276	369
その他	△36	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,714	△1,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,340
長期借入れによる収入	—	6,660
長期借入金の返済による支出	△355	△5,510
リース債務の返済による支出	△1,420	△1,474
自己株式の取得による支出	△5	△1
配当金の支払額	△362	△453
非支配株主への配当金の支払額	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,146	△2,121
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	724	828
現金及び現金同等物の期首残高	17,262	19,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,986	20,090

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	62,117	1,318	3,052	66,488	881	67,369	—	67,369
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12	121	2,151	2,285	71	2,356	△2,356	—
計	62,130	1,440	5,203	68,774	952	69,726	△2,356	67,369
セグメント利益	3,224	169	61	3,456	72	3,529	△24	3,505

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△24百万円にはセグメント間消去407百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△432百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	63,031	1,489	3,131	67,652	924	68,576	—	68,576
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	15	221	2,109	2,345	56	2,401	△2,401	—
計	63,046	1,710	5,241	69,997	980	70,978	△2,401	68,576
セグメント利益	3,124	217	65	3,407	80	3,487	△71	3,415

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△71百万円にはセグメント間消去396百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△467百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年9月20日の取締役会決議において、トナミホールディングス株式会社第7回無担保普通社債の決議を行い、以下のとおり発行いたしました。

- | | |
|--------------|--|
| (1) 銘柄 | トナミホールディングス株式会社第7回無担保普通社債
(社債間限定同順位特約付) |
| (2) 発行総額 | 10,000百万円 |
| (3) 各募集社債の金額 | 100百万円 |
| (4) 発行年月日 | 2019年10月18日 |
| (5) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (6) 利率 | 年0.40% |
| (7) 償還期限 | 2029年10月18日 |
| (8) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (9) 利息支払方法 | 6ヶ月毎後払い |
| (10) 資金使途 | 設備投資資金及び第6回無担保社債償還の一部資金に充当する予定。 |

3. 補足情報

事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
		%		%		%
物流関連事業	(62,117)	(92.2)	(63,031)	(91.9)	(913)	(1.5)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	46,690	69.3	46,663	68.0	△27	△0.1
倉庫事業	13,028	19.3	13,985	20.4	956	7.3
港湾運送事業	2,397	3.6	2,382	3.5	△15	△0.6
情報処理事業	(1,318)	(2.0)	(1,489)	(2.2)	(170)	(13.0)
販売事業	(3,052)	(4.5)	(3,131)	(4.6)	(79)	(2.6)
その他	(881)	(1.3)	(924)	(1.3)	(43)	(4.9)
合計	67,369	100.0	68,576	100.0	1,207	1.8

(注) その他欄には、自動車修理業、その他事業の各収入を含めて表示しております。